

付 表



付表 1 (本文 1～9 ページ関連)

平成30年度当初予算の主な事項 (部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【知事公室】		
1 くまモン共有空間拡大推進事業 (くまモングループ)	(21) 21	くまモンが活躍する場を拡大するための民間アイデアを活用した取組みの推進
2 (新)くまモン海外プロモーション推進事業 (くまモングループ)	(42) 42	くまモンの海外認知度を向上するための世界的プロモーションの展開
3 熊本地震デジタルアーカイブ事業 【地震】 (危機管理防災課)	(121) 121	熊本地震の教訓を残すための資料収集・保存、語り部等による記録映像の作成
4 (新)防災センター整備事業 【地震】 (危機管理防災課)	(29) 29	熊本地震の経験を踏まえて整備する防災センターの基本設計等(県央広域本部庁舎と合築予定)
5 (新)熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 【地震】 (知事公室付)	(43) 43	震災ミュージアムの拠点機能の具体化や断層等の遺構に係る保存方法の検討
【総務部】		
1 県庁舎等施設災害復旧費 【地震】 (総務私学局財産経営課)	(1,286) 1,286	被災した県庁舎、総合庁舎の復旧及び県央広域本部庁舎の建替え(防災センターと合築予定)に向けた基本設計等 [合築庁舎の概要] ・ 庁舎規模 10,000㎡程度 ・ 総事業費 100～130億円程度 ・ 工期 5年程度 ・ 立地場所 県庁新館北側を基本に検討 ※今後設計を実施していく中で精査。

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
2 平成28年熊本地震復興基金交付金 【地震】 (市町村・税務局市町村課)	() 15,000	熊本地震からの復旧・復興に取り組む市町村に対する復興基金交付金の交付
3 県議会議員選挙費 (市町村・税務局市町村課)	() 169 169	平成31年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行準備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 (新)ふるさとくまもと創造人材奨学金 (返還等サポート事業) (企画課)	1)	1) 学卒者等の県内就職を後押しする奨学金返還等に係る給付制度の創設及び周知 [奨学金返還等に係る給付制度] 県内企業が採用する学卒者等の奨学金返還等に係る経費に対し、県と採用企業が連携して支援 (支援内容) ・奨学金返還支援 対象者が借りた奨学金を対象に助成 ・県内企業への就職・定着支援 奨学金を利用していない者の移転費用及び将来の研修等費用を助成 ※いずれも上限あり
2 立野地区地域再生等支援事業【地震】 (地域・文化振興局地域振興課)	2)	2) 南阿蘇村立野地区コミュニティの再生及び環境省、東海大学、南阿蘇村等と連携した黒川地区の地域創生支援
3 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課)	26) 229	26) 水俣・芦北地域における環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤の強化を図る取組みに対する支援 (主な内容) ・水俣環境アカデミアでの研究活動の誘致 ・地域資源を活かした観光の推進 ・水俣市の情報発信・交流拠点施設の整備
4 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画・世界遺産推進課)	40) 46	40) 天草崎津集落の平成30年度の登録実現、阿蘇の登録に向けた取組みや万田坑・三角西港の適切な維持保全の推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	(406) 505	(1) 県と村が共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 99 (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 406
6 大空港構想NextStageの推進 【地震（一部）】 (交通政策・情報局交通政策課)	(261) 264	(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 31 コンセッション方式の導入による空港の創造的復興に向けた調査・検討 (2) (新)阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 9 空港アクセス改善に向けた調査・検討 (3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 224 外国人誘客を促進し、県内経済活性化を図るための国際航空路線の新規就航、増便等に向けた取組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新) 在宅医療センター事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	() 20	地域における在宅医療推進に向けた在宅医療センターの設置・運営に取り組む医療機関等への助成
6 多子世帯子育て支援事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(1,041) 1,041	第3子以降の保育料等の軽減又は無償化に取り組む市町村に対する助成 [拡充内容] ・対象年齢を2歳児までから5歳児までに拡大 ・対象施設に幼稚園を追加 ・熊本市を含めた県内全市町村を対象
7 現任保育士等研修事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	() 24 49	保育士等の処遇改善のための賃金加算創設に伴うキャリアアップ研修の実施
8 (新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	() 2 2	平成29年度に実施した子どもの生活実態調査結果を踏まえた連携強化や市町村の取組みに対する助成等
9 (新) 住宅宿泊事業適正運営確保事業 (健康局薬務衛生課)	() 4 4	平成30年6月に施行される住宅宿泊事業法に基づく事業者からの届出の受理、指導監督等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 水銀フリー推進事業 (環境政策課)	(21) 24	「水銀フリー社会」の実現に向けた情報発信と先導的な取組みの実施 ・水俣条約5周年記念行事の開催 ・水銀研究留学生の育成支援 ・水銀含有廃棄物の中間処理等を行う事業者の設備投資等に対する助成
2 環境センター拠点機能強化事業 (環境局環境立県推進課)	() 97	環境センターの環境教育拠点機能強化のための常設展示の改修等
3 リサイクル製品等利用促進事業 (環境局循環社会推進課)	(15) 15	廃棄物等を活用したリサイクル製品の品質認証及びその利用促進のための周知広報
4 (新) 災害廃棄物処理基金補助事業 【地震】 (環境局循環社会推進課)	() 298	被災市町村が実施した災害廃棄物の処理に対する助成(市町村負担分の軽減) ・平成28年度に積み立てた基金を活用し、県内14市町村に交付

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 被災した事業者の復旧・復興支援 【地震（一部）】 (商工労働局商工振興金融課)	(447) 53,127	(1) 中小企業等復旧・復興支援事業 362 グループ補助金の円滑かつ適切な交付に 向けた支援 (2) 中小企業金融総合支援事業 52,765 被災した中小企業の経営再建等のための 融資枠の設定等 ・通常分270億円、地震分200億円
2 くまもと復興人材UIJターン促 進事業 【地震】 (商工労働局労働雇用創生課)	(9) 18	「熊本県UIJターン就職支援センター」 の設置・運営、UIJターン就職に係るマッ チング支援等
3 地場企業立地促進費補助 (新産業振興局産業支援課)	(371) 371	県内に工場等を新增設する地場企業に対す る助成 [制度改正] 新規常用雇用者数の要件の緩和（10人→ 5人）に合わせて、労働生産性の向上を要 件化
4 産業支援サービス業等集積促進事 業 【地震（一部）】 (新産業振興局企業立地課)	(261) 261	県と立地協定を締結した企業に対する助成 [制度改正] 県南地域等に立地する企業を対象に、以 下のとおり要件及び補助率等を改正 操業開始要件：1年以内→3年以内 補助率等：投資額の10%→2/3 新規常用雇用者数×10万円→20万円 (ただし、市町村と協調が条件)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新)市町村施設整備促進事業 【地震】 (新産業振興局企業立地課)	(16) 16	(1) サテライトオフィス誘致受入施設整備事業 16 オフィス系企業の誘致の受け皿となる施設整備を行う県南地域等の市町村に対する助成 [制度新設] 対象経費：市町村有建物の改修等経費 補助率等：対象経費×1/2 (2) 市町村工業団地施設整備促進事業 新たに工業団地を整備する市町村に対する助成 [制度新設] 対象経費：地質調査等の基礎的調査費 補助率等：対象経費×1/2
6 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 【地震】 (観光経済交流局観光物産課)	(101) 101	(1) 熊本DC推進事業 79 JRグループと連携した「熊本デスティネーションキャンペーン」(H31.7~9月)の実施に向けた旅行商品の造成等 (2) (新)熊本城を核とした観光復興事業 3 熊本城の復旧過程を活用した観光プログラムの造成等 (3) (新)阿蘇地域の観光産業創生事業 10 阿蘇地域の市町村等と連携したイベント開催、マップ作成等 (4) (新)大商談会事業 9 地震により販路を失った県内事業者を支援するための商談会や物産展の開催等
7 (新)クルーズ船寄港による経済効果促進事業 (観光経済交流局国際課)	(17) 17	地元消費型の寄港地ツアーの 프로모ーションや県内経済効果把握のための調査等
8 (新)国際スポーツ大会対策事業 (観光経済交流局国際課)	(62) 62	欧米・豪州からの個人観光客 (FIT) をターゲットとした情報発信や旅行商品の造成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 (新) グローバル農業交流推進事業 (農林水産政策課)	(4) 17	4) 農業分野における海外との技術交流等の実施 ・交流地域 インドネシア・バリ州 アメリカ・モンタナ州 等
2 (新) 震災復興農業外国人材受入育成事業 【地震】 (生産経営局農産園芸課)	(25) 25	25) 熊本型特区の実現に向けた農業生産現場等における外国人材の受入・育成体制の整備
3 くまもとの米新産地育成戦略事業 (生産経営局農産園芸課)	(38) 38	38) トップグレード米や業務用米の産地づくりへの支援及び県産米の輸出促進に対する助成
4 畜産業の振興 (生産経営局畜産課)	(126) 2, 228	(1) 畜産クラスター事業 2,103 地域全体の畜産の収益力を向上させるための施設整備に対する助成 (2) 家畜改良増殖総合対策事業 125 優秀な種雄牛づくり及び優良雌牛の確保に対する助成
5 農業担い手育成支援 (生産経営局農地・担い手支援課) (農業大学校)	(35) 45	(1) くまもと農業経営塾の開催 20 (2) (新) 農業法人の経営実態調査及び農業法人経営力向上研修等 7 (3) (新) 認定農業者の経営実態調査及び農業経営相談所の設置 12 (4) (新) 即戦力となる高度な人材育成を目指した農大における教育の再構築 6

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 大切畑ダムの災害復旧 【地震】 (農村振興局農地整備課)	(426) 1,042	被災した大切畑ダム(ため池)の復旧 ・用地買収、仮排水路工等本体工事
7 中山間地域における持続可能な農 業の推進 (農村振興局むらづくり課) (生産経営局農産園芸課)	(120) 148	(1) 中山間農業モデル地区支援事業 126 「モデル地区農業ビジョン」の策定支援 及びビジョンに基づく高単価作物の導入や 基盤整備等に対する助成 (2) くまもと土地利用型農業競争力強化支援 事業のうち中山間地域等組織化支援 22 農業用機械の共同利用化や営農の組織化 を促進するための農業用機械の導入に対す る助成
8 水とみどりの森づくり税の活用事 業 (森林局森林整備課他6課・研究所)	(467) 552	水源のかん養、山地災害防止等の公益的機 能を有する森林を県民の財産として守り育て る施策の実施 (主なもの) (1) 強度間伐及び間伐木の移動集積による流 木被害の抑制に対する支援 120 (2) 伐採後の確実な植栽及び森林の公益的機 能増進のための再生林支援等 215
9 くまもと緑の新規就業支援事業 (森林局林業振興課)	(25) 45	林業担い手確保のための長期集合研修の実 施に対する支援及び研修体系の再編・充実に 向けた検討
10 稼げる水産業の推進 (水産局水産振興課) (水産研究センター)	(59) 297	(1) 海藻やマガキの養殖技術の開発及び確立 6 (2) クロマグロ養殖技術の確立に向けた人工 種苗の生産及び中間育成試験の実施 6 (3) クマモト・オイスターのブランド確立と 生産体制強化のための量産技術の開発等 39 (4) 有明海・八代海の特産魚介類の生息環境 調査及び増養殖技術の開発 246

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 直轄事業負担金 【地震（一部）】 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	(11,313) 11,740	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 4,325 ・九州中央自動車道 ・南九州西回り自動車道 ・中九州横断道路(滝室坂道路) 等 (2) 河川 3,418 ・立野ダム、白川改修 等 (3) 港湾 2,245 ・八代港、熊本港 (4) 砂防 1,752 ・阿蘇地域、阿蘇大橋地区 等
2 道路改築費 (道路都市局道路整備課)	(2,200) 3,355	熊本天草幹線道路の整備促進 ・国道324号本渡道路 2,155 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 1,200
3 国際スポーツ大会を見据えた沿道 景観の改善 【地震】 (道路都市局道路保全課)	(100) 100	国際スポーツ大会会場への主要アクセス道路の除草・伐採による景観整備 ・熊本益城大津線 等
4 県道熊本高森線の整備 【地震】 (道路都市局都市計画課)	(1,733) 3,730	熊本都市圏東部地域の復興に向けた熊本高森線の整備(4車線化) ・本工事費、測量試験費、用地補償費 3,000 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 730
5 単県河川等災害関連事業 【地震（一部）】 (河川港湾局河川課)	(2,024) 2,044	公共土木施設(道路、河川、砂防)のうち災害復旧隣接箇所や老朽化によるぜい弱部に対する補強および改修工事等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 八代港の国際クルーズ拠点機能の整備促進 (河川港湾局港湾課)	(2,061) 2,647	大型クルーズ船受入れのための港湾環境等の整備 ・国際クルーズ拠点化に向けた施設整備 790 バス駐車スペース、屋根付通路等 ・耐震強化岸壁等の整備(国直轄事業) 再掲 1,728 ・国際クルーズ船寄港時の各種対策等 129 フェンス、仮設照明等
7 土砂災害等の再度災害防止対策【地震】 (河川港湾局砂防課)	(3,510) 8,343	土砂災害が発生した地域における砂防設備や地すべり防止施設等の整備 ・地すべり防止施設の整備 2,603 高野台地区(南阿蘇村)を含む3箇所 ・砂防設備等の整備 2,504 中松川1地区(南阿蘇村)を含む18箇所 ・急傾斜崩壊防止施設の整備 3,236 下鳥小塚地区(南阿蘇村)を含む31箇所
8 住宅耐震化支援事業【地震】 (建築住宅局建築課)	() 271	木造戸建て住宅の耐震診断に対する助成及び耐震診断技術者の養成 ・耐震診断等助成 4,500戸分
9 災害公営住宅整備受託事業【地震】 (建築住宅局住宅課)	() 2,600	市町村から受託して実施する災害公営住宅の整備 ・設計委託費 100戸分 ・工事請負費、監理委託費 100戸分 ※市町村への国庫補助率は激甚法により3/4に嵩上げ

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【国際スポーツ大会推進部】		
1 国際スポーツ大会の推進 (国際スポーツ大会推進課)	(734) 864	(1) 2019女子ハンドボール世界選手権大会推 進事業 271 (2) ラグビーワールドカップ2019推進事業 593
【警察本部】		
1 (新) 総合指揮室改修費 【地震】 (警備部警備第二課)	(245) 245	熊本地震対応時の教訓を生かし、大規模災 害等発生時の対応能力の高度化・充実化を図 るための総合指揮室の改修
2 警察署の整備 (警務部会計課)	(56) 64	(1) 阿蘇警察署整備事業 53 地域防災拠点化に向けた阿蘇警察署の建 設工事等 (2) (新) 上天草警察署整備事業 11 庁舎の老朽化による建替えに向けた調査 等
3 交通安全施設等整備費 (交通部交通規制課)	(938) 1,300	交通の安全と円滑の確保に向けた交通安全 施設（信号機・道路標識）等の整備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<p>【教育委員会】</p> <p>1 (新) 災害時学校支援チーム派遣事業 【地震】 (教育政策課)</p> <p>2 教職員の働き方改革 (教育総務局学校人事課) (教育指導局体育保健課)</p> <p>3 (新) 大学等進学のための応援奨学金 (教育指導局高校教育課)</p> <p>4 (新) 熊本を支える産業人材育成事業 【地震】 (教育指導局高校教育課)</p> <p>5 (新) ネットいじめ等早期対応推進事業 (教育指導局高校教育課)</p>	<p>(3)</p> <p>(23) 29</p> <p>(135) 135</p> <p>(5) 5</p> <p>(3) 3</p>	<p>3) 県内外での大規模災害時に被災地の学校運営を支援するチームの設置</p> <p>(1) (新) 教職員勤務実態把握等支援事業 15 県立学校におけるタイムカード等勤務時間把握のための機器導入等</p> <p>(2) (新) 部活動指導員配置事業 14 公立中学校での部活動指導員の配置に対する助成等</p> <p>低所得者世帯から大学等へ進学する生徒に対する入学金等相当額の給付型奨学金の給付</p> <p>5) 生徒・保護者の県内企業訪問や専門分野でのインターンシップの実施など専門高校生の地元定着を促進するための取組み</p> <p>3) 県立高校及び県立中学校におけるインターネットを活用した「いじめ通報窓口アプリ」の導入</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 英語教育の充実 (教育指導局高校教育課) (教育指導局義務教育課)	(129) 130	(1) 英語教育改革推進事業 20 小学校における「外国語活動」の授業を 支援するアドバイザーの派遣及び中学校に おける外部検定試験へのチャレンジ支援等 (2) 高等学校英語指導助手費 110 県立高等学校での英語指導助手(A L T) の配置
7 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	(3,451) 3,953	特別支援学校の整備 (1) 東部支援学校(仮称)整備 3,881 校舎新築工事、初度調弁 等 (2) 県南高等支援学校(仮称)整備 71 普通教室棟設計、実習棟解体 等 (3) (新)鹿本支援学校(仮称)整備 1 基本構想策定

付表 2 (本文 1~9ページ関連)

平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較 (一般会計)

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	157,039,043	18.8	153,596,843	17.3	165,497,855	18.0	3,442,200	2.2	△ 8,458,812	△ 5.1
2 地方消費税清算金	66,268,477	7.9	62,796,010	7.1	65,170,000	7.1	3,472,467	5.5	1,098,477	1.7
3 地方譲与税	27,752,182	3.3	29,426,452	3.3	27,409,194	3.0	△ 1,674,270	△ 5.7	342,988	1.3
4 地方特例交付金	542,870	0.1	639,817	0.1	466,784	0.1	△ 96,947	△ 15.2	76,086	16.3
5 地方交付税	204,394,000	24.5	205,084,000	23.2	212,689,762	23.1	△ 690,000	△ 0.3	△ 8,295,762	△ 3.9
6 交通安全対策特別交付金	354,700	0.0	388,600	0.0	354,721	0.0	△ 33,900	△ 8.7	△ 21	△ 0.0
7 分担金及び負担金	3,947,884	0.5	4,131,372	0.5	4,709,398	0.5	△ 183,488	△ 4.4	△ 761,514	△ 16.2
8 使用料及び手数料	9,767,209	1.2	9,874,451	1.1	9,831,498	1.1	△ 107,242	△ 1.1	△ 64,289	△ 0.7
9 国庫支出金	130,049,905	15.6	155,477,828	17.6	163,912,502	17.8	△ 25,427,923	△ 16.4	△ 33,862,597	△ 20.7
10 財産収入	1,488,928	0.2	1,472,953	0.2	1,448,515	0.2	15,975	1.1	40,413	2.8
11 寄附金	737,459	0.1	693,959	0.1	1,749,877	0.2	43,500	6.3	△ 1,012,418	△ 57.9
12 繰入金	56,470,862	6.8	50,067,765	5.7	47,754,513	5.2	6,403,097	12.8	8,716,349	18.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	13,691,391	1.5		0.0	△ 13,691,390	△ 100.0
14 諸収入	77,795,907	9.3	114,807,667	13.0	100,028,571	10.8	△ 37,011,760	△ 32.2	△ 22,232,664	△ 22.2
15 県債	97,192,000	11.7	97,239,000	11.0	107,209,971	11.6	△ 47,000	△ 0.0	△ 10,017,971	△ 9.3
(うち、通常債※)	(48,984,000)	(5.9)	(47,638,000)	(5.4)	(53,091,000)	(5.8)	(1,346,000)	(2.8)	(△ 4,107,000)	(△ 7.7)
合 計	833,801,427	100.0	885,696,718	100.0	921,924,552	100.0	△ 51,895,291	△ 5.9	△ 88,123,125	△ 9.6

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債等、熊本地震分関連等県債を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)－(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,512,131	0.2	1,818,107	0.2	1,670,760	0.2	△ 305,976	△ 16.8	△ 158,629	△ 9.5
2 総 務 費	46,287,441	5.6	38,316,096	4.3	61,146,027	6.6	7,971,345	20.8	△ 14,858,586	△ 24.3
3 民 生 費	107,625,486	12.9	125,358,200	14.2	138,837,865	15.1	△ 17,732,714	△ 14.1	△ 31,212,379	△ 22.5
4 衛 生 費	55,045,859	6.6	65,308,625	7.4	62,068,671	6.7	△ 10,262,766	△ 15.7	△ 7,022,812	△ 11.3
5 労 働 費	2,217,757	0.3	2,721,079	0.3	2,293,476	0.2	△ 503,322	△ 18.5	△ 75,719	△ 3.3
6 農 林 水 産 業 費	68,962,510	8.3	63,350,250	7.2	68,646,094	7.4	5,612,260	8.9	316,416	0.5
7 商 工 費	65,299,890	7.8	93,744,347	10.6	77,576,957	8.4	△ 28,444,457	△ 30.3	△ 12,277,067	△ 15.8
8 土 木 費	84,940,495	10.2	86,897,808	9.8	88,099,076	9.6	△ 1,957,313	△ 2.3	△ 3,158,581	△ 3.6
9 警 察 費	38,320,143	4.6	39,113,946	4.4	39,906,387	4.3	△ 793,803	△ 2.0	△ 1,586,244	△ 4.0
10 教 育 費	141,827,678	17.0	138,813,418	15.7	136,474,317	14.8	3,014,260	2.2	5,353,361	3.9
11 災 害 復 旧 費	26,310,706	3.2	41,029,798	4.6	52,376,894	5.7	△ 14,719,092	△ 35.9	△ 26,066,188	△ 49.8
12 公 債 費	106,091,412	12.7	107,482,360	12.1	104,345,873	11.3	△ 1,390,948	△ 1.3	1,745,539	1.7
13 諸 支 出 金	89,159,919	10.7	81,542,684	9.2	88,282,155	9.6	7,617,235	9.3	877,764	1.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	833,801,427	100.0	885,696,718	100.0	921,924,552	100.0	△ 51,895,291	△ 5.9	△ 88,123,125	△ 9.6

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	(D) (B)	(A)－(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一 般 行 政 経 費	534,969,929	64.2	587,824,406	66.4	611,409,498	66.3	△ 52,854,477	△ 9.0	△ 76,439,569	△ 12.5
(1) 人 件 費	175,670,140	21.1	173,317,538	19.6	175,351,131	19.0	2,352,602	1.4	319,009	0.2
(2) 扶 助 費	103,171,808	12.4	101,482,192	11.5	99,819,099	10.8	1,689,616	1.7	3,352,709	3.4
(3) 物 件 費	30,073,393	3.6	38,969,375	4.4	35,293,579	3.8	△ 8,895,982	△ 22.8	△ 5,220,186	△ 14.8
(4) そ の 他	226,054,588	27.1	274,055,301	30.9	300,945,689	32.6	△ 48,000,713	△ 17.5	△ 74,891,101	△ 24.9
2 投 資 的 経 費	175,084,609	21.0	185,514,884	20.9	201,351,980	21.8	△ 10,430,275	△ 5.6	△ 26,267,371	△ 13.0
(1) 普 通 建 設 事 業 費	135,993,114	16.3	133,140,462	15.0	136,128,571	14.8	2,852,652	2.1	△ 135,457	△ 0.1
補 助 分	97,989,933	11.8	91,683,742	10.4	100,505,054	10.9	6,306,191	6.9	△ 2,515,121	△ 2.5
単 独 分	38,003,181	4.6	41,456,720	4.7	35,623,517	3.9	△ 3,453,539	△ 8.3	2,379,664	6.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	25,887,258	3.1	40,645,681	4.6	50,620,911	5.5	△ 14,758,423	△ 36.3	△ 24,733,653	△ 48.9
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,204,237	1.6	11,728,741	1.3	14,602,498	1.6	1,475,496	12.6	△ 1,398,261	△ 9.6
3 公 債 費	105,900,252	12.7	107,291,038	12.1	104,161,087	11.3	△ 1,390,786	△ 1.3	1,739,165	1.7
4 繰 出 金	17,846,637	2.1	5,066,390	0.6	5,001,987	0.5	12,780,247	252.3	12,844,650	256.8
合 計	833,801,427	100.0	885,696,718	100.0	921,924,552	100.0	△ 51,895,291	△ 5.9	△ 88,123,125	△ 9.6

付表 3 (本文 9ページ)

平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	847,950	882,519	10,567,341	△ 34,569	△ 9,719,391
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,926	101,583	101,583	22,343	22,343
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	2,900,000		100,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	290,947	293,591	293,591	△ 2,644	△ 2,644
5 港 湾 整 備 事 業	4,153,489	3,918,539	3,907,076	234,950	246,413
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,757	63,410	63,410	22,347	22,347
7 用 地 先 行 取 得 事 業	2,398,897	1,400,000	1,395,000	998,897	1,003,897
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,247,908	1,489,303	1,196,442	△ 241,395	51,466
9 林 業 改 善 資 金	812,460	793,953	608,373	18,507	204,087
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,834	101,886		54,948
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	320,199	383,267	163,267	△ 63,068	156,932
12 流 域 下 水 道 事 業	3,265,775	2,948,625	2,620,707	317,150	645,068
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	522,045	1,213,521	1,209,557	△ 691,476	△ 687,512
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	5,891,573	9,259,787	9,065,884	△ 3,368,214	△ 3,174,311
15 公 債 管 理	133,401,527	129,902,477	129,259,054	3,499,050	4,142,473
16 国 民 健 康 保 険 事 業	192,391,142			192,391,142	192,391,142
合 計	348,910,429	155,807,409	163,453,171	193,103,020	185,457,258

付表 4 (本文 10~12ページ)

平成29年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 県 税	153,596,843	153,596,843		11,901,012	165,497,855	18.0	149,740,365	11.4	110.5
2 地方消費税清算金	62,796,010	62,796,010		2,373,990	65,170,000	7.1	62,126,440	4.7	104.9
3 地方譲与税	29,426,452	29,426,452		△ 2,017,258	27,409,194	3.0	26,608,468	2.0	103.0
4 地方特例交付金	639,817	639,817		△ 173,033	466,784	0.1	584,788	0.0	79.8
5 地方交付税	205,084,000	205,084,000		7,605,762	212,689,762	23.1	288,038,125	21.8	73.8
6 交通安全対策特別交付金	388,600	388,600		△ 33,879	354,721	0.0	388,600	0.0	91.3
7 分担金及び負担金	4,131,372	4,338,372	35,000	336,026	4,709,398	0.5	4,992,906	0.4	94.3
8 使用料及び手数料	9,874,451	9,874,451		△ 42,953	9,831,498	1.1	10,067,420	0.8	97.7
9 国庫支出金	155,477,828	162,052,375	909,369	950,758	163,912,502	17.8	416,280,406	31.6	39.4
10 財産収入	1,472,953	1,472,976		△ 24,461	1,448,515	0.2	1,574,009	0.1	92.0
11 寄附金	693,959	1,021,635	5,071	723,171	1,749,877	0.2	8,157,594	0.6	21.5
12 繰入金	50,067,765	67,650,956		△ 19,896,443	47,754,513	5.2	21,499,815	1.6	222.1
13 繰越金	1	2,626,149	2,191,433	8,873,809	13,691,391	1.5	10,351,375	0.8	132.3
14 諸収入	114,807,667	119,272,367	1,900	△ 19,245,696	100,028,571	10.8	101,087,755	7.7	99.0
15 県債	97,239,000	100,846,000	704,000	5,659,971	107,209,971	11.6	217,536,912	16.5	49.3
合 計	885,696,718	921,087,003	3,846,773	△ 3,009,224	921,924,552	100.0	1,319,034,978	100.0	69.9

2 歳出目的別

(単位：千円)

区分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 議会費	1,818,107	1,818,107	14,485	△ 161,832	1,670,760	0.2	1,462,386	0.1	114.2
2 総務費	38,316,096	56,045,510	179,903	4,920,614	61,146,027	6.6	105,217,123	8.0	58.1
3 民生費	125,358,200	126,923,503	57,268	11,857,094	138,837,865	15.1	183,976,189	13.9	75.5
4 衛生費	65,308,625	65,416,423	71,730	△ 3,419,482	62,068,671	6.7	63,336,380	4.8	98.0
5 労働費	2,721,079	2,750,278	7,821	△ 464,623	2,293,476	0.2	2,321,042	0.2	98.8
6 農林水産業費	63,350,250	65,898,294	195,773	2,552,027	68,646,094	7.4	91,421,575	6.9	75.1
7 商工費	93,744,347	94,497,660	69,279	△ 16,989,982	77,576,957	8.4	89,924,690	6.8	86.3
8 土木費	86,897,808	88,513,775	986,767	△ 1,401,466	88,099,076	9.6	118,908,649	9.0	74.1
9 警察費	39,113,946	39,147,132	392,543	366,712	39,906,387	4.3	38,520,620	2.9	103.6
10 教育費	138,813,418	139,081,358	1,437,310	△ 4,044,351	136,474,317	14.8	171,960,791	13.0	79.4
11 災害復旧費	41,029,798	51,769,919	433,894	173,081	52,376,894	5.7	280,754,307	21.3	18.7
12 公債費	107,482,360	107,482,360		△ 3,136,487	104,345,873	11.3	110,196,577	8.4	94.7
13 諸支出金	81,542,684	81,542,684		6,739,471	88,282,155	9.6	60,834,649	4.6	145.1
14 予備費	200,000	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合計	885,696,718	921,087,003	3,846,773	△ 3,009,224	921,924,552	100.0	1,319,034,978	100.0	69.9

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 一 般 行 政 経 費	587,824,406	607,900,928	2,409,114	1,099,456	611,409,498	66.3	716,622,186	54.3	85.3
(1) 人 件 費	173,317,538	173,334,914	2,317,173	△ 300,956	175,351,131	19.0	210,853,926	16.0	83.2
(2) 扶 助 費	101,482,192	101,482,192	16,400	△ 1,679,493	99,819,099	10.8	97,439,058	7.4	102.4
(3) 物 件 費	38,969,375	39,788,363	6,054	△ 4,500,838	35,293,579	3.8	53,812,746	4.1	65.6
(4) そ の 他	274,055,301	293,295,459	69,487	7,580,743	300,945,689	32.6	354,516,456	26.9	84.9
2 投 資 的 経 費	185,514,884	200,828,647	1,437,659	△ 914,326	201,351,980	21.8	487,659,766	37.0	41.3
(1) 普通建設事業費	133,140,462	137,714,104	1,003,765	△ 2,589,298	136,128,571	14.8	193,499,637	14.7	70.4
補 助 分	91,683,742	94,762,537	795,963	4,946,554	100,505,054	10.9	150,512,782	11.4	66.8
単 独 分	41,456,720	42,951,567	207,802	△ 7,535,852	35,623,517	3.9	42,986,855	3.3	82.9
(2) 災害復旧事業費	40,645,681	49,896,602	433,894	290,415	50,620,911	5.5	270,301,552	20.5	18.7
(3) 国直轄事業負担金	11,728,741	13,217,941		1,384,557	14,602,498	1.6	23,858,577	1.8	61.2
3 公 債 費	107,291,038	107,291,038		△ 3,129,951	104,161,087	11.3	110,010,806	8.3	94.7
4 繰 出 金	5,066,390	5,066,390		△ 64,403	5,001,987	0.5	4,742,220	0.4	105.5
合 計	885,696,718	921,087,003	3,846,773	△ 3,009,224	921,924,552	100.0	1,319,034,978	100.0	69.9

付表 5 (本文 10~12ページ)

平成29年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度 最終予算額	平成28年度 最終予算額	伸率 29最終 28最終
							%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	882,519	10,654,199		△ 86,858	10,567,341	24,447,572	43.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	101,583	101,583			101,583	123,384	82.3
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000		△ 100,000	2,900,000	2,900,000	100.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	293,591	293,591			293,591	257,878	113.8
5 港 湾 整 備 事 業	3,918,539	3,918,539	1,323	△ 12,786	3,907,076	4,504,061	86.7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	63,410	63,410			63,410	226,709	28.0
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,400,000	1,400,000		△ 5,000	1,395,000		—
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,489,303	1,489,303		△ 292,861	1,196,442	1,470,055	81.4
9 林 業 改 善 資 金	793,953	793,953		△ 185,580	608,373	1,516,693	40.1
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,834		△ 54,948	101,886	102,011	99.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	383,267	383,267		△ 220,000	163,267	294,249	55.5
12 流 域 下 水 道 事 業	2,948,625	2,948,625	693	△ 328,611	2,620,707	2,774,195	94.5
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,213,521	1,213,521		△ 3,964	1,209,557	1,159,079	104.4
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,259,787	9,259,787		△ 193,903	9,065,884	9,328,327	97.2
15 公 債 管 理	129,902,477	129,902,477		△ 643,423	129,259,054	119,974,732	107.7
合 計	155,807,409	165,579,089	2,016	△ 2,127,934	163,453,171	169,078,945	96.7

付表 6 (本文 17ページ)

平成29年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)				平成28年度 (平成29年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	54,425,400	58,610,887	50,634,552	86.4	54,858,267	57,063,929	48,423,553	84.9	99.2	102.7	104.6
個人県民税	48,584,223	51,432,027	43,473,033	84.5	48,985,031	50,903,714	42,314,173	83.1	99.2	101.0	102.7
法人県民税	5,492,244	6,618,278	6,600,923	99.7	5,524,303	5,806,215	5,755,380	99.1	99.4	114.0	114.7
県民税利子割	348,933	560,581	560,595	100.0	348,933	354,001	354,001	100.0	100.0	158.4	158.4
事 業 税	26,947,654	35,814,695	35,822,981	100.0	29,740,537	31,183,971	31,048,825	99.6	90.6	114.8	115.4
個人事業税	1,488,244	1,730,024	1,668,040	96.4	1,501,533	1,559,270	1,501,287	96.3	99.1	111.0	111.1
法人事業税	25,459,410	34,084,671	34,154,941	100.2	28,239,004	29,624,701	29,547,538	99.7	90.2	115.1	115.6
地 方 消 費 税	27,834,999	30,292,322	30,292,322	100.0	21,492,535	22,678,078	22,678,078	100.0	129.5	133.6	133.6
不 動 産 取 得 税	3,579,030	4,486,474	4,295,177	95.7	3,106,703	3,356,713	3,184,544	94.9	115.2	133.7	134.9
県 た ば こ 税	2,112,946	2,022,678	1,880,062	92.9	2,131,313	2,121,869	2,121,856	100.0	99.1	95.3	88.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	468,370	570,942	567,096	99.3	471,815	495,497	482,848	97.4	99.3	115.2	117.4
自 動 車 税	21,702,071	21,908,244	21,711,680	99.1	21,459,602	21,551,495	21,266,918	98.7	101.1	101.7	102.1
鉦 区 税	8,114	9,082	8,642	95.2	8,159	9,919	8,407	84.8	99.4	91.6	102.8
自 動 車 取 得 税	2,218,297	2,454,358	2,454,339	100.0	2,046,281	1,774,451	1,774,472	100.0	108.4	138.3	138.3
軽 油 引 取 税	14,130,797	15,275,975	13,359,611	87.5	14,262,966	14,514,008	12,803,243	88.2	99.1	105.2	104.3
普 通 税 計	153,427,678	171,445,655	161,026,461	93.9	149,578,178	154,749,931	143,792,744	92.9	102.6	110.8	112.0
狩 猟 税	20,631	21,235	20,732	97.6	21,886	21,698	21,237	97.9	94.3	97.9	97.6
産 業 廃 棄 物 税	148,534	102,250	102,250	100.0	140,301	134,101	134,101	100.0	105.9	76.2	76.2
目 的 税 計	169,165	123,485	122,983	99.6	162,187	155,799	155,337	99.7	104.3	79.3	79.2
料 理 飲 食 等 消 費 税				-				-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税				-				-	-	-	-
軽 油 引 取 税		4,519	0	0.0		4,615	96	2.1	-	97.9	0.0
旧 法 に よ る 税 計	0	4,519	0	0.0	0	4,615	96	2.1	-	97.9	0.0
合 計	153,596,843	171,573,659	161,149,444	93.9	149,740,365	154,910,345	143,948,177	92.9	102.6	110.8	111.9

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。